

3. モデルエリアで取り組むリーディング事業

(1) 基本的な考え方

事業推進にあたっては、以下の考え方を基本とします。

【事業推進に当たっての基本的な考え方】

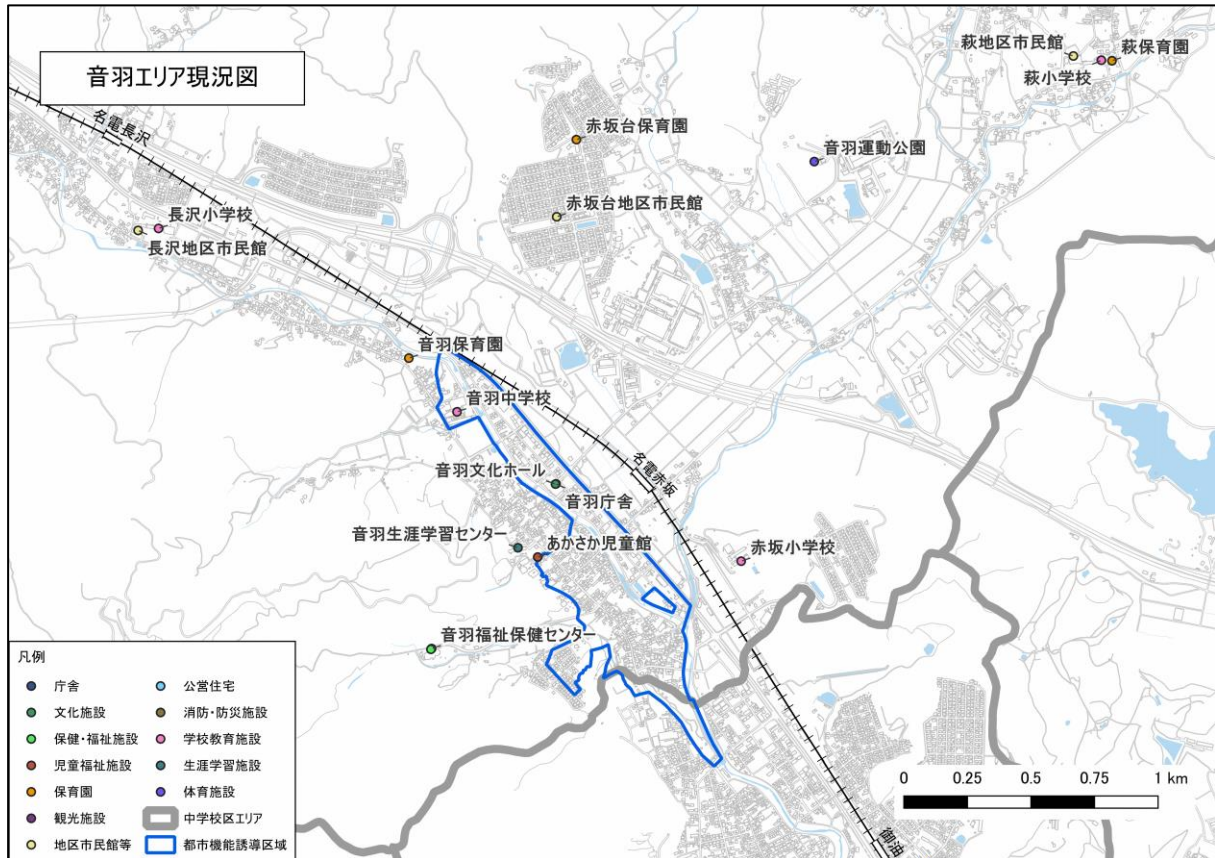
- 機能統合においては、施設の集約の視点ではなく、施設の諸室（機能）の集約を図ることにより、機能重複の解消と施設量の縮減を図ります。
- 利用者の視点で使いやすい施設とするため、住民参加型の導入機能検討、施設づくりのプログラムを導入します。
- コミュニティ施設の地域への譲渡については、地域住民と十分な合意形成のもと実施します。

(2) エリアごとの施設再編プロジェクト

リーディング事業⑥

音羽エリアの施設再編プロジェクト

■エリアの状況と施設の適正配置及び保全に向けた課題



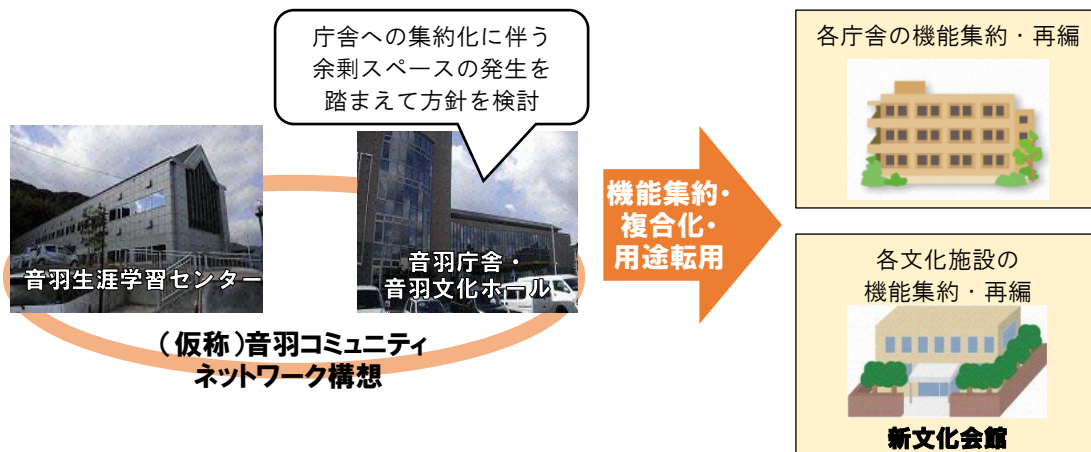
【適正配置及び施設保全に向けた課題】

- 音羽庁舎・音羽文化ホールは支所庁舎、文化施設の中で比較的新しい施設ですが、施設利用が低くなっており、本庁舎等整備に伴う行政機能集約により余剰スペースの発生が見込まれるため、他施設の機能との複合化や施設の用途転用等を検討し、新たな拠点形成を図っていく必要があります。
- 文化施設は新文化会館への集約後に向けて、機能転用等を含めた施設のあり方の検討が必要です。
- 保育施設は、今後の児童数の動向、保育サービスの保証等、さまざまな要素を勘案し、既存の園舎を活用した統合を含め、運営方法の見直しの検討が必要です。
- 年少人口の減少による学校規模等の課題を地域全体の問題として捉えていく必要があります。

■音羽エリア施設再編の基本的な考え方

①本庁舎等整備事業とあわせ、文化・生涯学習機能を集約の検討を行い、「(仮称)音羽コミュニティネットワーク構想」を推進する。

○音羽生涯学習センター、音羽庁舎・音羽文化ホールはコミュニティ施設等との複合化や用途転用等を推進します。



②保育園の統合事業を推進し、施設のあり方の検討を進める。

○萩保育園と赤坂台保育園の運営方法見直しについて、統合等を含め、施設のあり方について検討します。



③将来の年少人口の減少を踏まえた「豊川市立小中学校の規模に関する基本方針」と連携し、学校施設の面積縮減や再編の検討を進める。

- 「豊川市立小中学校の規模に関する基本方針」と連携し、児童・生徒数の推移や地域の実情も踏まえ、他施設との複合化・統廃合・減築・小中一貫校化等について検討します。



■プロジェクトによる効果

■本庁舎等整備事業とあわせ、文化・生涯学習機能を集約の検討を行い、「(仮称)音羽コミュニティネットワーク構想」を推進する。

- 機能統合による効率化の実現等により、維持管理費用の縮減が図られます。
- 機能統合により施設の用途廃止が発生した場合は、跡地活用による財政面への貢献も期待できます。
- 支所機能とコミュニティ機能の複合化により災害時の対応拠点としての活用、地域の災害時の対応能力の向上が図られます。

■保育園の統合事業を推進し、統合後の施設のあり方の検討を進める。

- 保育施設の統合による効率的な施設運営により、維持管理費用の縮減が図られます。

■将来の年少人口の減少を踏まえた「豊川市立小中学校の規模に関する基本方針」と連携し、学校施設の面積縮減や再編の検討を進める。

- 多角的な手法のメリット・デメリットを勘案して検討することで、新たな拠点作りが図られます。
- 機能統合や面積縮減による効率化の実現等により、維持管理費用の縮減が図られます。

リーディング事業⑦

御津エリアの施設再編プロジェクト

■エリアの状況と施設の適正配置及び施設保全に向けた課題



【適正配置及び施設保全に向けた課題】

- 御津庁舎については、現在国機関等への貸付需要があるものの、将来においては余剰スペースを抱えることが懸念されます。周辺施設との複合化・多機能化を通じた適正配置と交流機能等の向上による拠点形成の検討が必要です。
- コミュニティ施設について、交流拠点としての機能のあり方について検証することが求められます。
- 文化施設は新文化会館への集約後に施設の廃止、転用等を含めた施設のあり方の検討が必要です。

■御津エリア施設再編の基本的な考え方

御津エリアの庁舎、文化・生涯学習、コミュニティ機能の集約手法を検証し、「(仮称) 御津コミュニティネットワーク構想」を推進する。

- 御津庁舎、御津生涯学習センター、御津文化会館等の複合化等により、御津エリアを対象とするコミュニティ拠点を形成します。
- 御津庁舎は、大規模改修・改築は実施せず、設備更新は施設の機能を損なわない範囲で行い、余剰スペースの貸付需要が見込まれる間は積極的な利活用を実施し、貸付需要の終了後へ向け、庁舎利活用を踏まえながら複合化等を検討し、コミュニティ拠点整備を推進します。
- 3館ある児童館については、既存施設を利用して集約化し、子育て支援の充実化と地域での子育て世代や異学年児童の交流の拡充、機能の拡充を推進します。
- 地区市民館について地区市民館同士の統合・集約を進めコミュニティ施設の再編を図ります。
- 御津文化会館については、原則大規模改修・改築・設備更新は行わず、文化機能集約後の余剰スペース活用としてコミュニティ施設等との複合化や、施設廃止に伴う跡地活用、用途転用や民間活力の導入等を検討します。



■プロジェクトによる効果

- 複合化等によって利用者の利便性向上や地域での多世代の交流が促進されます。
- 支所機能とコミュニティ機能の複合化により災害時の対応拠点としての活用、地域の災害時の対応能力の向上が図られます。
- 機能統合による効率化の実現等により、維持管理費用の縮減が図られます。
- 既存文化施設の機能を新文化会館へ集約等が図られることで、効率的な施設運営・利用が図られます。
- 余剰スペースの貸付によって、保有資産を経営資源として総合的に捉えるファシリティマネジメントの推進が図られます。